



平成25年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-3537-7450
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第2四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第2四半期	1,355	△7.1	△16	—	△15	—	△3	—
24年9月期第2四半期	1,459	△21.0	△133	—	△129	—	△8	—

(注) 包括利益 25年9月期第2四半期 36百万円(—%) 24年9月期第2四半期 △3百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第2四半期	△0.55	—
24年9月期第2四半期	△1.15	—

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第2四半期	3,418	2,363	69.2
24年9月期	3,108	2,348	75.6

(参考) 自己資本 25年9月期第2四半期 2,363百万円 24年9月期 2,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	—	0.00	—	300.00	300.00
25年9月期	—	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。平成25年9月期の配当予想額は当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 平成25年9月期の連結業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,250	15.6	300	—	290	—	210	—	29.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は当該株式分割後の数値を記載しております。なお、当該株式分割前の1株当たり当期純利益は2,922円88銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 平成25年2月28日付で新たに株式会社パル(現 株式会社健康プラザパル)を連結子会社化しました。なお、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年9月期2Q	7,443,900株	24年9月期	7,443,900株
25年9月期2Q	259,200株	24年9月期	259,200株
25年9月期2Q	7,184,700株	24年9月期2Q	7,184,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成25年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っておりま
す。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われ
たと仮定して算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開
示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判
断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の
前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ
「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(その他の特記事項)

当社は平成24年11月20日開催の取締役会において、株式の分割および単元株式制度の採用について決議し、平成
25年4月1日を効力発生日として普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株としています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(その他)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報等	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(7) 重要な後発事象	14

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成25年5月17日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの事業は、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守運用を中心とする「証券ソリューション事業」、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ITソリューション事業」、健康補助食品の生産・販売を中心とする「フードサービス事業」及び「自己資金運用事業」です。

当第2四半期連結累計期間（以下、当第2四半期）においては、日経平均株価が40%程度の値上がりをし、東京証券取引所における一部上場企業の売買代金も平成24年10月から平成25年3月まで6ヶ月連続で前月実績を上回るなど、当社の主要顧客である証券業界には追い風の事業環境となりました。

一方で当社証券ソリューション事業においては、顧客の取引量や収益量に連動しない定額課金の割合が多いため、証券業界の活況が即座に当社収益に反映されず、当社の連結売上高は前年同期を下回る結果となりました。

当社グループは引き続き、顧客層の拡大を目指し事業活動を行ってまいります。

当第2四半期の当社グループ連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成24年9月期 (前第2四半期)		平成25年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	1,459	100.0	1,355	100.0	92.9
営業損失(△)	△133	—	△16	—	—
四半期純損失(△)	△8	—	△3	—	—

証券ソリューション事業の売上高が前年同期を16.6%下回る一方、平成24年9月期の年間売上高が16百万円であったITソリューション事業は株式会社ビーエス・ジェイ子会社化の効果により、155百万円の売上を計上しました。事業立ち上げ段階のフードサービス事業は売上高7百万円、自己資金運用事業は運用損となったため売上高が計上されておられません。

グループ全体としては売上高を減少させましたが、平成19年9月期に実行したM&Aに伴うのれん償却が平成24年3月にて終了したため、販売費及び一般管理費は前年同期から230百万円減少しました。

以上の要因から前年同期から赤字幅が縮小し、16百万円の連結営業損失となりました。また、解約違約金による特別利益21百万円を計上したものの、四半期純損失3百万円となりました。

また、当第2四半期の受注実績は以下の表のとおりです。

	平成25年9月期(当第2四半期)		当第2四半期末 受注残高(百万円)
	受注実績(百万円)	前年同期比(%)	
パッケージ売上受注	34	20.9	68
システムインテグレーション売上受注	288	213.2	146
ライセンスビジネス売上受注	210	299.0	435
カスタマーサポート売上受注	115	160.1	596
合計	649	146.0	1,246

(注) 当第2四半期末受注残高=前期末受注残高+当第2四半期受注実績-当第2四半期売上高

受注実績は、解約の影響で数値が低かった前年同期を上回ったものの、パッケージ売上の受注が前年を下回りました。証券ソリューション事業において主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展したことが主要因です。また、ITソリューション事業はスタートアップ段階であり、小口の受注が中心となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおります。

(証券ソリューション事業)

証券ソリューション事業の業績は当社証券ソリューション事業本部の業績であり、証券フロントシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所取引システム等の開発及び保守等を行っています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,217百万円 (前年同期比83.4%)

セグメント利益 276百万円 (前年同期比294.1%)

なお、証券ソリューション事業の売上内訳は、次のとおりです。

<売上内訳>

	平成24年9月期 (前第2四半期)		平成25年9月期 (当第2四半期)		対前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	182	12.5	65	5.4	36.0
システムインテグレーション売上	58	4.0	144	11.9	244.8
ライセンスビジネス売上	442	30.3	391	32.2	88.6
カスタマーサポート売上	774	53.2	614	50.5	79.4
合計	1,458	100.0	1,217	100.0	83.4

- ・パッケージ売上が前年同期と比較し大きく減少いたしました。主力製品『TIGER TradingSystem』のASP化が進展した影響で導入時の販売単価が大きく減少したことに加え、新規顧客獲得も少数にとどまり、単価と件数の両面がマイナスの要因となりました。
- ・安定収入であるランニング売上（ライセンスビジネス売上及びカスタマーサポート売上）も、証券会社のディーリング業務撤退の影響から減少しております。外国為替証拠金取引システムや取引所取引システム等の収入はほぼ前年から大きな変動がありませんでしたが、主力製品である『TIGER TradingSystem』のランニング売上が大きく減少しました。
- ・費用面においては、引き続き、外注費及び保守料等の変動費の削減を行いました。
- ・前年同期に234百万円計上されたのれん償却が当第2四半期においては発生していないため、販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益が前年同期を上回る主要因となりました。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業の業績は、当社ITソリューション事業本部と連結子会社である株式会社ビーエス・ジェイの業績であり、グループ経営管理ソリューションシステムの開発及び保守を中心に、エンジニア派遣等も行っています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	155百万円
セグメント損失	52百万円

当社ITソリューション事業本部と株式会社ビーエス・ジェイが共同してグループ経営管理ソリューションシステム『GROUP CATS』の展開に取り組んだ結果、155百万円の売上を計上いたしました。『GROUP CATS』のエンドユーザは上場企業が中心であり、平成24年10月に実行した株式会社ビーエス・ジェイの子会社化は、当社グループの経営課題である顧客層の拡大に貢献しています。一方で、『GROUP CATS』において、受注時に想定していた以上の工数を要した案件が発生し、セグメント損失計上の一因となりました。

また、SES (System Engineering Service : エンジニア派遣) はほぼ現状維持、MSP (Managed Service Provider : IT資産の運用・監視・保守) サービスは第1号案件の受注があったものの現時点ではスタートアップ段階であります。

以上の要因から、当第2四半期においては52百万円のセグメント損失となりました。

(フードサービス事業)

フードサービス事業は平成24年8月から開始した事業であり、当社連結子会社である株式会社らぼおぐが事業主体です。山梨工場で生産している機能性キノコ「ハナビラタケ」関連製品を販売しています。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高	7百万円
セグメント損失	53百万円

当第2四半期においては、「ハナビラタケ」の生鮮販売とβ-グルカンを含むサプリメント「はなびらたけ粒」の販売を行いました。

生鮮食品は高価格帯のレストランを中心に販売活動を行い、毎月コンスタントに売上高を計上したものの、当第2四半期は製品認知度が市場に浸透する途上であり売上高は少額にとどまりました。

サプリメントは、一般消費者への直接販売及び卸売業者を通しての販売を行い、当第2四半期売上高の大部分を占めました。

費用面では、製品ラインナップの拡充等に向けた研究開発費を19百万円投じました。

スタートアップ段階のため売上高が小さく、一方で積極的な研究開発を推進したため、53百万円のセグメント損失を計上しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業の業績は、当社連結子会社である株式会社トレーデックスの業績です。

当第2四半期の経営成績は以下のとおりです。

売上高

—

セグメント損失 12百万円（前年同期はセグメント損失 23百万円）

当第2四半期においては運用資金を抑えた一方、将来の証券ソリューション事業との相乗効果を狙い、運用手法と運用結果の相関の解析に重点を置きました。

当第2四半期においては若干の運用損失となり、12百万円のセグメント損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ309百万円増加し、3,418百万円となりました。当第2四半期中に、フードサービス事業等に関する先行投資資金として新規の長期借入を行ったことが総資産増加の主な要因です。また、株式会社ビーエス・ジェイ、株式会社健康プラザパルを子会社化したことも総資産の増加要因となりました。

自己資本比率は69.2%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は414.6%であり、安定性の高い財務体質となっています。

(資産)

総資産合計3,418百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）の合計2,196百万円が64.2%を占め、高い手元資金比率を維持しています。その他は受取手形及び売掛金314百万円（構成比9.2%）、投資有価証券182百万円（構成比5.3%）等です。

(負債)

負債合計1,054百万円のうち、借入金（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金の合計）が711百万円を占めています。その他は買掛金121百万円等です。

(純資産)

純資産合計2,363百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金147百万円、自己株式△95百万円等となっています。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは事業ポートフォリオの転換を進めている最中で、ITソリューション事業及びフードサービス事業はスタートアップ段階にあります。当第2四半期に実行した先行投資やM&Aが、第3四半期以降の業績に寄与することを見込んでおり、連結業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間において、平成25年2月28日付で新たに連結子会社となった株式会社パル（現 株式会社健康プラザパル）を連結の範囲に含めておりますが、特定子会社には該当しません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,408	1,544,833
受取手形及び売掛金	288,476	314,110
有価証券	651,053	651,231
商品及び製品	393	9,314
仕掛品	21,212	103,703
原材料及び貯蔵品	1,582	5,245
短期貸付金	50,000	—
繰延税金資産	81,200	81,200
その他	104,389	96,779
流動資産合計	2,563,715	2,806,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	139,096	138,993
減価償却累計額	△23,129	△30,114
建物及び構築物(純額)	115,967	108,878
機械装置及び運搬具	11,360	11,093
減価償却累計額	△371	△1,087
機械装置及び運搬具(純額)	10,988	10,005
工具、器具及び備品	409,743	401,282
減価償却累計額	△359,921	△363,783
工具、器具及び備品(純額)	49,821	37,498
リース資産	25,993	28,788
減価償却累計額	△7,640	△9,960
リース資産(純額)	18,352	18,828
有形固定資産合計	195,130	175,211
無形固定資産		
ソフトウェア	43,721	41,632
のれん	—	50,476
その他	364	1,027
無形固定資産合計	44,085	93,135
投資その他の資産		
投資有価証券	141,746	182,146
繰延税金資産	4,500	4,500
その他	174,970	172,521
貸倒引当金	△15,742	△15,742
投資その他の資産合計	305,474	343,425
固定資産合計	544,690	611,772
資産合計	3,108,405	3,418,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,646	121,592
短期借入金	150,000	163,400
1年内返済予定の長期借入金	152,280	155,241
未払法人税等	9,236	17,288
リース債務	5,158	5,231
賞与引当金	—	15,600
受注損失引当金	—	15,655
その他	77,086	111,384
流動負債合計	509,408	605,393
固定負債		
長期借入金	193,210	393,019
リース債務	14,586	14,947
長期割賦未払金	42,212	36,995
退職給付引当金	—	3,925
固定負債合計	250,008	448,887
負債合計	759,416	1,054,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,232	1,478,232
資本剰余金	794,065	794,065
利益剰余金	172,823	147,344
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	2,350,089	2,324,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,100	39,300
その他の包括利益累計額合計	△1,100	39,300
純資産合計	2,348,989	2,363,910
負債純資産合計	3,108,405	3,418,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,459,278	1,355,301
売上原価	941,778	951,004
売上総利益	517,499	404,296
販売費及び一般管理費合計	650,533	420,387
営業損失(△)	△133,033	△16,090
営業外収益		
受取利息	778	477
受取配当金	200	200
受取手数料	1,421	4,261
持分法による投資利益	8,273	—
その他	1,007	521
営業外収益合計	11,681	5,459
営業外費用		
支払利息	8,091	4,499
その他	—	0
営業外費用合計	8,091	4,499
経常損失(△)	△129,444	△15,129
特別利益		
解約違約金	122,990	21,421
特別利益合計	122,990	21,421
特別損失		
固定資産除売却損	—	1,602
事務所移転費用	572	—
特別損失合計	572	1,602
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,026	4,688
法人税、住民税及び事業税	1,229	8,613
法人税等合計	1,229	8,613
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△8,255	△3,925
四半期純損失(△)	△8,255	△3,925

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	△8,255	△3,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,400	40,400
持分法適用会社に対する持分相当額	193	—
その他の包括利益合計	4,593	40,400
四半期包括利益	△3,662	36,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,662	36,474
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,026	4,688
減価償却費	26,874	25,544
ソフトウェア償却費	12,637	10,568
のれん償却額	234,886	9,726
その他の償却額	8,172	10,791
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	15,600
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	15,655
持分法による投資損益(△は益)	△8,273	—
固定資産除売却損益(△は益)	—	1,602
移転費用	572	—
受取利息及び受取配当金	△978	△677
支払利息	8,091	4,499
雑収入	△592	—
売上債権の増減額(△は増加)	28,791	△6,370
たな卸資産の増減額(△は増加)	△41,395	△69,044
トレーディング商品(資産)の増減額(△は増加)	△249,680	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△144,827	5,102
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	16,203	—
仕入債務の増減額(△は減少)	19,804	△9,022
未払金の増減額(△は減少)	8,079	△4,053
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△1,516	△29
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,954	15,293
その他の流動負債の増減額(△は減少)	17,473	2,050
小計	△91,659	31,926
利息及び配当金の受取額	1,711	677
利息の支払額	△7,280	△4,546
移転費用の支払額	△572	—
法人税等の還付額	983	1,094
法人税等の支払額	△1,707	△1,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△98,524	27,523

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,245	△7,374
無形固定資産の取得による支出	△178	△315
長期前払費用の取得による支出	—	△4,194
有価証券の償還による収入	110,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	23,528
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,348
敷金及び保証金の回収による収入	1,247	2,808
敷金及び保証金の差入による支出	△1,618	—
定期預金の預入による支出	△200,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△102,795	10,104
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	2,900
リース債務の返済による支出	△1,800	△2,554
割賦債務の返済による支出	—	△5,216
長期借入れによる収入	—	392,600
長期借入金の返済による支出	△371,000	△224,607
配当金の支払額	△536	△21,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△173,337	141,975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,657	179,603
現金及び現金同等物の期首残高	2,128,608	1,816,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,753,951	1,996,065

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソリューション事業	投資顧問事業	自己資金運用事業 (注)1	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,456,388	2,890	—	1,459,278	—	1,459,278	—	1,459,278
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,400	20,563	—	22,963	—	22,963	△22,963	—
計	1,458,788	23,453	—	1,482,241	—	1,482,241	△22,963	1,459,278
セグメント利益又は損失 (△)	94,094	△25,189	△23,990	44,914	△26,417	18,497	△151,531	△133,033

- (注) 1. 「自己資金運用事業」の区分は、第1四半期累計期間より連結子会社となった株式会社トレーダクスにおいて行っている事業であり、第1四半期累計期間より当該セグメントを新設しております。
2. 「その他」の区分は、主に新規事業開発に係るものであります。
3. セグメント利益又は損失の調整額△151,531千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	証券ソリューション事業	ITソリューション事業 (注)1	フードサービス事業 (注)2	自己資金運用事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,217,064	130,876	7,360	—	1,355,301	—	1,355,301
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	24,765	45	—	24,810	△24,810	—
計	1,217,064	155,641	7,406	—	1,380,111	△24,810	1,355,301
セグメント利益又は損失(△)	276,713	△52,147	△53,157	△12,527	158,879	△174,969	△16,090

- (注) 1. 「ITソリューション事業」の区分は、当社ITソリューション事業本部及び当第1四半期連結累計期間より連結子会社となった株式会社BSJにおいて行っている事業です。
2. 「フードサービス事業」の区分は、連結子会社である株式会社らぼおぐにおいて行っている事業です。
3. セグメント利益又は損失の調整額△174,969千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に当社の管理部門に係る費用であります。
4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

株式分割、単元株制度の採用

当社は、平成24年11月20日開催の取締役会において、下記のとおり株式分割を行うことを決議し、平成25年4月1日に効力が発生しております。

1. 株式分割の目的

平成19年11月に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、1株を100株に分割するとともに100株を1単元とする単元株制度を採用することを目的とします。

2. 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年3月31日(日)(当日は休日につき実質的には平成25年3月29日(金))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合で分割します。

② 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式総数	74,439株
分割により増加する株式数	7,369,461株
分割後の発行済株式総数	7,443,900株
分割後の発行可能株式総数	26,712,000株

3. 分割の日程

基準日公告日	平成25年3月15日(金)
基準日	平成25年3月31日(日) ※実質的には平成25年3月29日(金)
効力発生日	平成25年4月1日(月)